

2010年5月

1. 内政

(1) 大統領地方遊説

・8日～13日、ゲブーザ大統領は、地方遊説の一環で、カボ・デルガード州を訪問。12日、キクウェテ・タンザニア大統領とユニティ橋竣工式を共同主宰した。

・13日～18日、ゲブーザ大統領はナンプラ州を訪問。大統領は、ナンプラ州は経済開発において、モザンビークの投資誘致の中心となる旨述べた。18日、同大統領は、アルコール飲料製造工場の竣工式を主宰した。同投資額は65百万ドル、雇用創出131ポスト、月間納税額は推定8百万メティカル(約27万ドル)、投資企業はモザンビーク・ビール社(CDM)の筆頭株主のSouth Africa Brewers-Miller社。

・19日～23日、ゲブーザ大統領は、ザンベジア州を訪問。同州訪問終了後の記者会見において、大統領は、日本とベトナムによる稻作技術プロジェクトが予定されているマガンジャ・ダ・コスタ郡ナンテを視察し、今後3～4年以内にモザンビークは米を輸入する必要性がなくなるであろう旨表明した。また、大統領は、当国の食糧生産・生産性拡大における大きな課題は流通問題である旨指摘。

・23日～27日、ゲブーザ大統領はマニカ州を訪問。27日、ススンデンガ郡にてルシテ、ムサバ各橋梁の開通式を主宰した。同日、大統領は、国道216号線シモイオ市～モスリーゼ郡エスプンガベラ間240Kmの舗装工事が本年第3四半期に開始される予定である旨表明した。同道路は、ジンバブエ国境につながり、ジンバブエ、南アとの流通促進が期待される。

(2) 議会・政府人事

・4日、ゲブーザ大統領は、運輸通信副大臣にエウゼビオ・サイーデとマヌエラ・レベロ2名を、また、ナジーラ・アブドゥルを保健副大臣に任命した。

・5日、カルロス・マシリは、原子力エネルギー機構(ANECA)事務局長に就任した。同機構は、2006年9月の「モ」のIAEA加盟を受けて発足したもので、放射能物質の管理・監督を行う。

・12日、アリ首相は、サリモ・イジュマエル・ヴァラー企画開発、マウリッショ・シェリンダ環境活動調整、イギノ・アタンジオ・ロンガマーネ行政管理、ジュリオ・ベルナルディノ・マフマーネ・エネルギー、エヴァリスト・フローレンティナ・バケッテ科学技術、マリア・デ・ファティマ・フェルナンド・ザカリアス教育、マリア・マヌエラ・リコ文化、イヴェッテ・アンジェラ・ドス・

アンジョス・フェラオ・アーネ女性・社会福祉、リノ・ジョアキン・ハマ兵士問題の各次官を任命した。

・28日、ゲブーザ大統領は、マプトにて国家評議会委員の就任式を主宰した。憲法に基づき、国家評議会メンバーとして資格を有する者は現大統領（評議会委員長）、元大統領、国会議長（現・元）、首相、憲法評議会委員長、大統領選挙時の次点候補者等。

（3）国会

・5日、パウリーノ検事総長は、国会で、年次報告を行い、検察庁の課題は市民、地域の指導者、地域コミュニティと協力して、汚職対策、犯罪防止対策に関する啓蒙活動を強化することである旨述べた。また、2007年度は、汚職・公金横領事件に関する裁判は皆無であったが、2008年度においては起訴件数151件、裁判件数59件、2009年度においてはそれぞれ178件、54件という成果を出している旨述べた。

・19日、アリ首相は、国会で、モザンビーク政府は、交通事故によって、年間80百万ドルを支出している旨発表した。同額は、政府の1年分の医療品購入額に相当する。2009年度の交通事故件数は1,830件、前年度は1,529件で約20%増。事故の主要原因是、歩行者の不注意な横断、交通規則違反、スピード違反、飲酒運転、車両整備不良等。政府は交通事故対策計画を2009年5月より実施、本年8月中旬にはスピード違反と飲酒運転対策を実施する予定。

・21日、マクアカラ・フレリモ党報道官は、国会において、レナモ議員団提案の、行政機関における政党派閥の存在に関する調査委員会の設置案に対し、行政機関は憲法および法律に従い、平等、公平、倫理、正義の原則に基づいて機能している旨述べた。同提案は、票決により（MDM議員団はレナモ議員団に賛同）却下された。

・24日、国会において2008年度国家予算会計報告に関する審議が行われ、行政裁判所は同予算執行における不正を指摘した。右に関しフレリモ議員団は、国家資金管理システム（SISTAFE）法・規則の導入により公共財政管理が改善されているという見解を述べた一方、レナモ議員団は、税収入、国家資産の譲渡などに関する証明不足に不満の意を表明した。

・26日、国会において選挙法改正法案に関する審議が行われる予定であったが、レナモ議員団が同審議を拒否した。フレリモ議員団及びMDM議員団は、これを非難し、同改正法案に賛成票を投じた。国会公共管理・地方権力・報道委員会は、国会審議を基に8月第1週に開かれる第6回国会通常委員会へ同改正法案に関する作業資料を提出する必要がある。

・27日、第1回通常国会閉会式においてマカモ国会議長は、約10週間の今次国

会において政府 5 カ年計画、2010 年度経済社会計画、同年度国家予算、2008 年度会計報告など重要な法案が採択されたほか、当初予定されていた審議案 29 項目を上回る 36 項目が審議され、うち 18 項目が審議を通過する成果の高い国会となつた旨述べた。

（4）その他

- ・ 13 日、国家エイズ対策計画 III に関する会合が開かれ、国際金融危機の影響による同対策資金の削減状況が指摘された。国家エイズ対策評議会によれば、国内の HIV/AIDS 感染者数 1.6 百万人、年間死者 12 万人、1 日の平均感染者 440 人。
- ・ 18 日、第 18 回閣議は、モザンビークと南ア、マラウイ、タンザニア、スワジランド各国間との航空運輸協定に関する法案を採択した。
- ・ イニヤンバネ州ヴィランクーロ、ニヤテ島付近海上に放置されていた船渠に積まれたコンテナ 13 個の調査が行われた。同州を訪問中のアリ首相は、同コンテナの内容物が放射性物質の可能性があるとして政府が懸念している旨表明したが、一次結果によれば、放射能物質ではないことが判明され、人体及び環境に悪影響を及ぼすことはない旨報告された。
- ・ ソファラ州カイア郡にてコレラ感染が断続的に発生しており、これまでの罹患者数は 89 名、死者 1 名。保健当局は、他の地域への感染拡大を懸念し、予防対策チームを派遣。

2. 外交

（1）仏・アフリカ・サミット

- ・ 31 日～6 月 1 日、ゲブーザ大統領は、フランス・ニースにて開催された第 25 回アフリカ・フランスサミットに出席した。同サミットにはバロイ外務協力大臣、フェルナンド商工大臣、コウト財務副大臣が同行。31 日午前、ゲブーザ大統領は、サルコジ仏大統領と会談した。
- ・ 31 日、ニースにてゲブーザ大統領は、仏企業に対し、モザンビークの恵まれたビジネス環境、多分野における投資可能性、実施中の法改革などをアピールした。また、フェルナンド商工大臣は、投資可能性分野として農業加工、繊維、セメント、鉱物資源加工、鉱業、船改修を提示した。

（2）第 20 回アフリカ世界経済フォーラム

- ・ 5 日～6 日、ゲブーザ大統領は、ダル・エス・サラームにて開催された第 20 回アフリカ世界経済フォーラムに参加した。同フォーラムには世界 85 カ国代表、ゲブーザ大統領を含む 11 カ国の首脳が参加。6 日、大統領は、中長期的に国家

予算の外部依存を削減することが当国政府の主要目標の1つである旨表明した。更に、右の依存度を削減するための生産拡大、大規模プロジェクトに限らず中小企業の参加の重要性を強調するとともに、同フォーラムに参加している企業にモザンビーク投資を誘致した。

（3）その他

- ・12日、バロイ外務協力大臣は、セネガルを訪問。北欧5か国とアフリカ10か国の外相がアフリカにおける民主主義等につき協議した。
- ・14日、マプトにて開催された第18回SADC防衛参謀長官サブ・コミッティ会合の冒頭において、ニュッシ国防大臣は、海賊、政情不安、民主主義で選ばれた政府の非合憲的な解体、選挙プロセスを原因とする紛争を防ぐことがSADC防衛の主要課題であり、迅速な解決を要する旨述べた。
- ・11日～12日、マリア・ダ・ルス・ゲブーザ大統領夫人は、オディンガ・ケニア首相夫人とコロマ・シエラ・レオネ大統領夫人とともに米国ワシントンにおいて、NGO団体CAREの国際会議に参加。

3. 経済

（1）資源

- ・20日、マプトにてモザンビーク炭化水素会社(CMH)と仏開発庁(afd)、南ア開発銀行(BDSA)との間でパンデ・テマネ天然ガス生産拡大プロジェクトに関する2つの合意書が署名された。同支援額は計1億ドル、2012年以降の同ガス生産量は現在の1.2億GJから1.83億GJへ増産される見込み。
- ・ヴァーレ・モザンビーク社は、今後4年内にナンプラ州モナポ鉄鉱山開発を実施予定で、年間1百万トンの鉄鉱石の生産を見込んでおり、バローゾ同社取締役によれば、オマーン、中国各市場への輸出が予定されている。同鉄鉱山の輸出による収益は1億ドルが見込まれている。
- ・ビアス鉱物資源大臣によれば、近く、政府は、未加工の金の輸出禁止法を導入する予定。
- ・アレシャンドレ鉱物資源省鉱山局長によれば、独企業Graphit Kropfmühl, AG社は、カボ・デルガード州アンクアンベ郡に存在する黒鉛開発への投資に関心を示しており、2012年の生産再開が期待されている。また、同企業は、同州シウーレ郡マゼーゼにおいても同鉱物資源開発調査を並行して行う予定で、同社は、ジンバブエ、中国、ドイツで同開発を実施している。
- ・マレーシアPetronas社は、6月より、ロヴマ地区(オフショア第3及び第6ブロック)で油田探査を開始する予定。

（2）エネルギー

- ・11日、マプトにて開催されたバイオ・エネルギー市場に関する国際会議の冒頭、ナンブレッテ・エネルギー大臣は、原油の国際価格の上昇が経済成長に影響を及ぼしていることから、石油依存度を減少させ、科学技術研究・調査に力を入れる意向を表明した。
- ・12日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は、エジプト企業 Elswedy Electric 社が、農村電化分野で1億ドルを融資する意向を有している旨発表した。
- ・18日、エネルギー省のサイーデ新・代替エネルギー局長は、マプトで開催されたワークショップの際に、モザンビークが2年内にバイオ燃料を輸出する可能性がある旨発表した。現在、国内には30件程度のバイオ燃料プロジェクトが進行中。
- ・サンベジ川流域に建設が予定されるムパンダ・ンクワ・ダム・プロジェクトの契約は年内に行われる予定。現在、売電価格の交渉の最終段階にある。同ダム建設期間は4~5年、4,000ポストの雇用創出、発電力1,500MWが見込まれる。
- ・ボツワナは、同国内電力不足(380MW)を軽減させるため、カオラ・バッサ水力発電所(HCB)からの買電量を増加させる可能性を検討中。現在、HCBは、同国へ約50MWを供給している。

（3）ナカラ空港の拡張工事開始

- ・20日、ズクーラ運輸通信大臣は、ナカラ空軍空港の民間空港への転用・拡張工事の起工式を主宰した。工事費用は、1億2千万ドル、工事期間は20か月、ブラジル・オーデブレヒト社が受注した。旅客・貨物ターミナル、滑走路(3,400m)等を建設予定。また、同大臣は、モザンビーク政府は本年中に空港の建設・改修に1千万ドルを投資し、ペンバ、カボ・デルガード、テテ、ベイラ、キリマネ各空港の建設・改修工事も間もなく開始される旨述べた。

（4）財政・マクロ経済

- ・6日、マトーラにて開かれた第18回全国公共支出セミナーにおいてシャン財務大臣は、先月16日に国会で採択された2010年度経済社会計画及び国家予算の執行のため、国庫管理、公金の使用規制が財務省にとって直近の課題である旨発表した。同予算計画によれば、歳入額57,431.8百万メティカル(約19億ドル)、歳出額117,977.2百万メティカル(約39億ドル)。また、シャン財務大臣は、昨年、政府は、燃料への補助金及びマクロ経済安定のため国家予算から4,700百万メティカル(約1.6億ドル)を支出する必要があった旨表明した。
- ・16日、マプトにてSADC諸国中央銀行総裁委員会が開かれ、17日、国際金融危機シンポジウムが開催された。同シンポジウムにおいてシャン財務大臣は、

今次国際金融危機が未だ解決されていないことから、各国は金融機関の監視強化と金融改革の継続に尽力しなければならない旨述べた。

・シャン財務大臣によれば、4月までの税収（税関、納税）レベルは政府年間目標の29%に達し、歳入庁税収計画の目標を102%達成した。今年度税収目標額は57,400百万MtでGDPの18.8%相当。政府は、公金管理の改善、税務教育、税務法普及などを含む国家資金管理システム（SISTAFE）の新機能開発を重視している。

（5）その他

- ・7日、タンザニアにて閉幕した第20回アフリカ世界経済フォーラム後の記者会見においてゲブーザ大統領は、マプト州ベルルアーネ工業団地にセメント工場の建設投資の可能性がある旨表明した。右投資が実現されれば、当国内にセメント工場が5か所設立されることとなる。現在、国内建設セクターの急成長により、セメントの供給が追いつかず、価格が高騰している。ニアサ州リシングにおいては750Mt（約25ドル）/50Kg。
- ・12日、国会にて木材付加価値税法案が採択されたことにより国内生産木材7種（アフゼリア、ウエンジ、ムニンガ、ブラジリアン・ローズウッド等）の輸出が禁止されることになる。その他の木材の輸出税は15~20%。
- ・28日より、新燃料改定価格が導入される。ガソリンは37.02Mt(31.09)、ディーゼル30.98Mt(28.16)、灯油24.11Mt(20.61)、LPGガス48.43Mt(44.48)。（注：括弧内は改訂前価格）
- ・携帯電話会社Vodacomは、2011年3月までに、国内の通信網の拡大と技術革新のため70百万ドルを投資する予定。Vodacom社は、これまで「モ」電話公社（TDM）の通信網を使用してきたが、段階的に自社の通信網に切替えを行っていく。
- ・農業促進センター（CEPAGRI）は、「モ」国内で操業する精糖業4社（Marromeu, Mafambisse, Maragra, Xinavane）は、昨年12万2千トン（前年比9%減）、を輸出した旨発表した。輸出はすべてEU向け。同4社は、昨年3万5千ヘクタールの農地で、2万9千人を雇用し、25万2千トンの生産量。
- ・フェルナンド商工大臣は、ソファラ、ザンベジア、ナンプラ、ニアサ各州で穀物用サイロを建設中である旨発表した。サイロは合計で18機、1万8千トン。
- ・マカリング输出促進院（IPEX）総裁は、マニカ州シモイオで、本年より、マンゴーとバナナの欧洲向け输出が開始される旨発表した。IPEXは、これらに加え計7種のオーガニック野菜、果物（豆、カシューナッツ等）を選定し、欧洲向け输出に向けて最終調整を行っている。
- ・投資促進センター（CPI）は、2010年第1四半期の外国直接投资は1億3千9

百万ドルとなり、前年同期から 200%の増加となった旨発表した。このうちポルトガルからの直接投資が、40.8 百万ドルで、国別で第 1 位。

・マプト港開発会社（MPDC）は、マプト、マトーラ両港の近代化プロジェクトのために 70 百万ドルを投資している。マプト回廊ロジスティック・イニシアティブによれば、南アの輸出貨物が両港の総貨物の 40%を占めている。

4. 経済協力

(1) 教育

・26 日、アリ首相は、来る 6 月 1 日の「子どもの日」を記念して、マプト市マシャキネ幼稚園の 35 人の幼児を首相府に招待し、小学校就学前の幼児教育の重要性を強調した。

(2) 地雷除去

・政府筋によれば、28 年継続した内戦の影響で、カボ・デルガード州、ナンプラ州、ザンベジア州、イニヤンバネ州、マプト州の各地方部及びテテ州、ガザ州の最危険地帯の 70%に未だ地雷が遺棄されており、モザンビーク政府は、地雷が遺棄されている限り、その地域における学校建設、公衆衛生・インフラ整備等が不可能となるため、地雷除去は最優先課題であると考えている。

(3) 援助協調

・シャン財務大臣によれば、財政支援ドナー（G19）による一般財政支援の拠出状況は、当国政府・G19 間で合意された行程通りに行われており、現時点で合計支援額 472 百万ドルの 48%に達する。

・19 日、当国政府と財政支援ドナー（G19）による年次評価最終会合が行われ、英が G19 新議長国となり、元議長国のアイルランドに替わって次期議長国の加が G19 トロイカに加わった。

(4) 環境・水

・5 日、マプトにて当国政府と UNICEF、蘭大使館、英 DFID、加 CIDA、スイス開発協力庁との間で地方給水・衛生国家プログラム（PRONASAR）のためのコモンファンドに関する覚書が署名された。コモンファンド・ドナーによる本年度の支援額は 10 百万米ドル。PRONASAR は 2010-2015 年の 5 年間で事業総額 300 百万米ドルを予定。地方の給水システムの新設や修繕、簡易便所の設置等を通じて、2015 年までに水及び衛生 MDG の達成を目指す。

・スウェーデン国際開発庁（SIDA）は、モザンビーク・ジンバブエ間協定のブングエ川水資源総合管理開発政策第 2 フェーズ実施のため約 15 百万ドルを支援

する。

（5）保健

・3日、マプトにて開催されたモザンビークの保健衛生に関するレビュー会合において、ゲブーザ大統領はカザッキネ世界エイズ・結核・マラリア対策基金事務局長と会談し、MDGs 達成に向けモザンビークに対する更なる支援運動を呼びかけた。カザッキネ事務局長はモザンビークは、現在、約45%の妊婦に抗レトロウイルス薬を供給しており、母子感染率減少に大きく貢献したこと、5歳以下のマラリア感染率が過去3年で50%減少している点に触れ、今後更なる減少に向けた取り組みに期待する旨述べた。

・5日、マプトにて、当国における母子保健に関するナショナルパートナーシップの設立を祝う式典が開催された。パートナーには当国労働省・科学技術省・女性・社会活動省・WHO・UNICEF 及び USAIDS が加盟している。本式典にて、保健省はモザンビークで、少なくとも毎日11人の妊婦が妊娠合併症により死亡し、また1000人に48人の新生児が妊娠期間及び出産時の問題が原因で出生28日以内に死亡しており、そのうち5歳未満で死亡するケースは27%に及ぶことを発表した。今パートナーシップの後援者の一人であるゲブーザ大統領夫人は、衛生分野における更なる投資を呼びかけることとし、充実した母子保健対策が妊婦・幼児ならびに新生児死亡率の低下につながる旨述べた。

（6）ガバナンス

・11日、マプトにて当国政府と世銀との間で国家企画財務地方分権化プログラム（PNPFD）への融資30.4百万ドルに関する覚書が署名された。これは今年3月18日に当国政府と世銀、国連、独、スイス、アイルランド、蘭の間で結ばれたコモンファンド支援の一環として拠出される。

・独は、2011年より始まるイニヤンバネ州地方開発投資基金事業第2フェーズへの支援として15百万ユーロ（約18.8百万米ドル）拠出する旨発表した。同資金は、同州の社会経済インフラの基盤整備に用いられる予定。

（7）農業・水産・観光

・今般、ガザ州政府と中国河北省との間で農業セクター開発パートナーシップに関する合意書が署名された。右は、シャイ・シャイのボネラ灌漑地域300ヘクタールの農業開発を目的とし、稻作拡大が見込まれる。

・24日～26日、マプトにてモザンビーク政府と国際農業開発基金（IFAD）との間で、過去10年間のプロジェクト評価・分析会合が開催された。これまで「モ」は同基金から当国の農業、零細漁業、地方財政、市場セクターにおいて250百

万ドルの融資を受けている。同評価・分析会合に出席したボルジェス水産大臣は、ゲブーザ新政権は今後も、これまで IFAD が支援してきた、農業、零細セクターを重点分野としていく旨述べた。

（8）道路・インフラ

- ・12日、ゲブーザ大統領とキクウェテ・タンザニア大統領の共同主催によるモザンビークとタンザニアの国境を結ぶユニティ橋の開通式が行われた。ユニティ橋建設資金は、両国政府が計35百万ドル強を拠出し、工事期間は5年、橋の長さ720メートル、幅110.3メートル。
- ・独政府は、農村開発投資基金第2フェーズ支援のため15百万ユーロを拠出する予定。
- ・27日、マニカ州のムアパッサ川及びルシテ川にかかる2橋梁の開所式が行われた。同橋の建設は2007年に開始し、200百万メティカル（約6.6百万ドル）の資金は国家予算から拠出された。本橋梁の開通により、マニカ州の中心部、とりわけスデンガ群の住民に大きく裨益する見込みである。
- ・政府は、国道6号線ベイラ～インショペ間135キロメートル改修のため資金200百万ユーロを模索中。同道路は、当国とSADC域内の内陸部（ザンビア、ジンバブエ、タンザニア、コンゴ）を結ぶ戦略道路として重視される。公共事業住宅省はポルトガル政府と協力の下、国際パートナーを模索中。

（9）エネルギー

- ・8日付「オ・パイズ」紙によれば、南アの電力会社ESKOMは今月にも、イニヤンバネ州の風力エネルギー生産プログラムを終了させる。同プログラムにより生産されるエネルギーは300Kwであり、1.5百万ドルの費用はESKOM社自身の融資によるものである。
- ・近く、モザンビーク電気公社(EDM)は、マニカ州シカンバ・レアル水力発電所及びマヴィジ水力発電所の改修・近代化を実施する予定。右の改修費用は約39百万ドル、ノルウェーとスウェーデンが援助する。
- ・世銀は、今後5年間における当国電気エネルギー・アクセス拡大プログラム支援のため80百万ドルを拠出する予定。

（了）

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。